

財 関 第 1 2 2 2 号  
平成 24 年 11 月 15 日

(各) 税関長 殿  
沖縄地区税関長 殿

関税局長 稲垣 光隆

### 関税法基本通達等の一部改正について

関税定率法等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 7 号）の一部の施行に伴い、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）及び税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を下記のとおり改正し、平成 25 年 1 月 1 日から実施することとしたので、了知の上、貴関職員及び関係者に周知徹底されたい。

### 記

第 1 関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）の一部を次のように改正する。

別紙 1 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 2 税関様式関係通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 107 号）の一部を次のように改正する。

（Ⅰ 税関様式の一部改正）

税関様式 C 第 1040 号—2 の次に第 1040 号—3 として別紙 2－1 のように、税関様式 C 第 1045 号—2 の次に第 1045 号—3 として別紙 2－2 のように、それぞれ加える。

（Ⅱ 記載要領及び留意事項の一部改正）

別紙 2－3 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。

第 3 特例輸入者の承認要件等の審査要領について（平成 19 年 3 月 31 日財関第 418 号）の一部を次のように改正する。

別紙 3 「新旧対照表」の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改める。